

2027年 2 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社リビングハウス 上場取引所 東
 コード番号 361A URL https://www.livinghouse.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 山崎 章範 TEL 06 (6531) 0522
 中間発行情報提出予定日 2026年11月20日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年 2 月期中間期の連結業績 (2026年 3 月 1 日～2026年 8 月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 2 月期中間期	3,442	—	2	—	△7	—	△15	—
2026年 2 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年 2 月期中間期△15百万円(—%) 2026年 2 月期中間期—百万円(—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 2 月期中間期	△15.16	—
2026年 2 月期中間期	—	—

(注) 1. 2026年 2 月期第 3 四半期より連結財務諸表を作成しているため、2027年 2 月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 2 月期中間期	4,422	64	1.4
2026年 2 月期	4,565	78	1.7

(参考) 自己資本 2027年 2 月期中間期 61百万円 2026年 2 月期 77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年 2 月期	—	0.00			
2027年 2 月期 (予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年 2 月期の業績予想 (2026年 3 月 1 日～2027年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,056	15.1	163	—	108	—	73	—	70.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	1,037,200株	2026年2月期	1,037,200株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	一株	2026年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期中間期	1,037,200株	2026年2月期中間期	1,037,200株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結連結キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善が見られる一方で、日銀の金融政策転換に伴う金利環境の変化や、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりが交錯し、選択的消費の傾向が顕著となっております。さらに、地政学リスクの長期化や為替相場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流業界における人手不足に端を発する配送コストの恒常的な上昇に加え、輸入原材料価格の高止まり、倉庫・店舗・オフィス等の賃料コストの上昇が事業環境の課題となっております。また、人材獲得競争の激化に伴う人件費の増加等により、依然として厳しい競争環境が続いております。

こうした環境の中で、当社は“日本を「空間時間価値」先進国へ”というミッションのもと、持続的かつ安定的な成長の実現に向け、上質な空間提案力の強化と魅力的な商品ラインナップの拡充に尽力してまいりました。営業活動においては対前年同期比で108%のご注文を頂いているものの、前期リリースした新作ヒット商品の生産キャパシティオーバーによって納品までのリードタイムが長期化したことや、法人需要の増加によって納品時期が先の案件が増えたことなどが影響し、未納品残が大きく増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,442,811千円、営業利益2,942千円、経常損失7,926千円、親会社株主に帰属する当中間純損失15,727千円となりました。

なお、ライフデザインプラットフォーム事業の単一セグメントである為、セグメントの記載を省略しております。また、前連結会計年度の下期より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析および前年同期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は4,422,543千円となりました。主な内訳は、現金及び預金831,764千円、商品1,537,786千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,358,114千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,574,778千円、契約負債1,056,357千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は64,429千円となりました。主な内訳は、利益剰余金28,618千円であります。

（3）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、781,764千円となりました。なお、当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果、33,834千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失15,795千円、契約負債の増加による収入49,176千円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果、89,619千円の支出となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出53,832千円、保証金差入れによる支出28,083千円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果、212,690千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入280,000千円、長期借入金の返済による支出461,267千円等の計上によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績につきましては、変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,239	831,764
売掛金	143,735	135,439
商品	1,533,272	1,537,786
未収入金	217,616	284,892
その他	124,891	157,077
貸倒引当金	△5,495	△5,495
流動資産合計	3,114,259	2,941,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	527,350	533,860
土地	350,000	350,000
建設仮勘定	16,337	17,205
その他	9,346	11,248
有形固定資産合計	903,034	912,314
無形固定資産		
ソフトウェア	30,130	27,197
のれん	21,359	18,986
その他	3,788	2,364
無形固定資産合計	55,278	48,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	453,633	481,717
繰延税金資産	9,929	9,929
その他	27,327	27,624
投資その他の資産合計	490,890	519,270
固定資産合計	1,449,203	1,480,133
繰延資産		
社債発行費	1,574	944
繰延資産合計	1,574	944
資産合計	4,565,036	4,422,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,764	445,232
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	775,087	684,097
未払法人税等	3,405	—
未払消費税等	42,376	34,897
契約負債	1,007,180	1,056,357
賞与引当金	92,520	110,158
その他	228,263	221,060
流動負債合計	2,650,598	2,641,802
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	1,665,055	1,574,778
資産除去債務	88,182	90,335
その他	52,284	51,197
固定負債合計	1,835,521	1,716,311
負債合計	4,486,119	4,358,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	3,000	3,000
利益剰余金	44,346	28,618
株主資本合計	77,346	61,618
新株予約権	1,570	2,810
純資産合計	78,916	64,429
負債純資産合計	4,565,036	4,422,543

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

	（単位：千円）
	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
売上高	3,442,811
売上原価	1,718,785
売上総利益	1,724,025
販売費及び一般管理費	1,721,082
営業利益	2,942
営業外収益	
受取利息	574
為替差益	6,011
助成金収入	132
受取保険料	638
その他	2,121
営業外収益合計	9,477
営業外費用	
支払利息	20,041
その他	304
営業外費用合計	20,346
経常損失（△）	△7,926
特別損失	
減損損失	7,869
特別損失合計	7,869
税金等調整前中間純損失（△）	△15,795
法人税、住民税及び事業税	△68
法人税等合計	△68
中間純損失（△）	△15,727
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△15,727

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純損失（△）	△15,727
その他の包括利益	—
中間包括利益 （内訳）	△15,727
親会社株主に係る中間包括利益	△15,727
非支配株主に係る中間包括利益	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△15,795
減価償却費	36,921
繰延資産償却額	629
のれん償却額	2,373
減損損失	7,869
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,637
受取利息及び受取配当金	△574
支払利息	19,412
売上債権の増減額（△は増加）	8,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,514
未収入金の増減額（△は増加）	△53,180
仕入債務の増減額（△は減少）	33,467
契約負債の増減額（△は減少）	49,176
その他	△49,499
小計	52,219
利息及び配当金の受取額	574
利息の支払額	△21,464
法人税等の支払額	△3,493
法人税等の還付額	5,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,832
無形固定資産の取得による支出	△3,060
保証金差入れによる支出	△28,083
その他	△4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△461,267
社債の償還による支出	△30,000
その他	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△268,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,239
現金及び現金同等物の期末残高	781,764

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ライフデザインプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。